

2013年3月期 第2四半期

決算の概要

2012年11月1日

日本ユニシス株式会社  
代表取締役専務執行役員 & CFO  
龍野隆二

# 2013年3月期 第2四半期 連結経営成績

(億円)

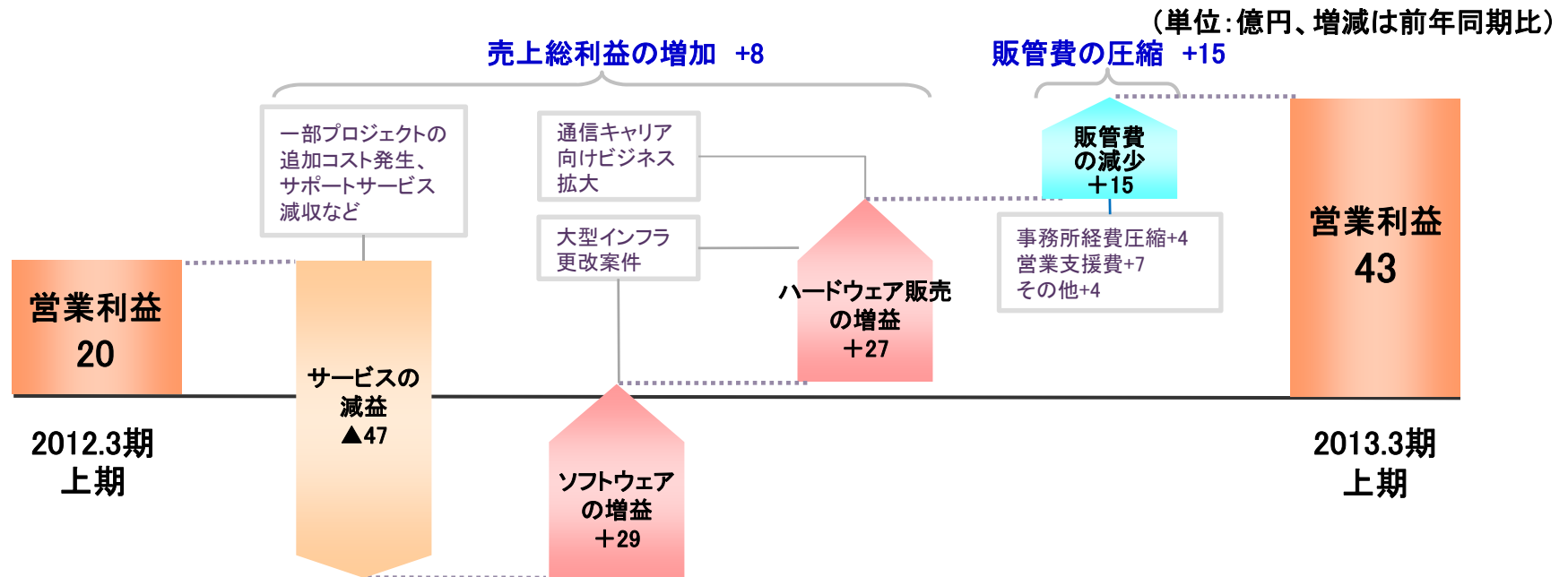
	2013年3月期 上期		2012年3月期 上期		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減	増減率
売上高	1,246	100.0%	1,170	100.0%	+75	+6.4%
売上総利益	315	25.3%	307	26.2%	+8	+2.6%
販売費及び 一般管理費	272	21.9%	287	24.5%	▲15	▲5.1%
営業利益	43	3.4%	20	1.7%	+23	+113.4%
経常利益	44	3.5%	18	1.5%	+26	+142.2%
四半期純利益	▲25	▲2.0%	7	0.6%	▲32	-

(注)本資料における億円単位の数値は四捨五入により算出しております。

# 区分別の状況と営業利益の分解図

(億円)

	2013年3月期 上期			2012年3月期 上期			前年同期比増減		
	売上高	総利益	利益率	売上高	総利益	利益率	売上高	総利益	利益率
サービス	884	196	22.2%	880	244	27.7%	+4	▲47	▲5.5pt
ソフトウェア	141	52	37.1%	102	23	23.1%	+39	+29	+14.0pt
ハードウェア	221	66	30.0%	189	40	21.1%	+32	+27	+9.0pt
合計	1,246	315	25.3%	1,170	307	26.2%	+75	+8	▲0.9pt
販管費		272			287			▲15	
営業利益		43			20			+23	



## 2013年3月期 第2四半期 受注高・受注残高の状況

(億円)

	2013年3月期 上期		2012年3月期 上期		前年同期比増減	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
合計	1,307	2,043	1,251	1,937	+55 (+4.4%)	+106 (+5.5%)
内訳						
サービス	876	1,754	910	1,726	▲34	+27
ソフトウェア	218	192	103	85	+116	+106
ハードウェア	213	98	239	126	▲26	▲28

## 2013年3月期 第2四半期 マーケット別の状況

(億円)

	2013年3月期 上期			(ご参考)2013年3月期 見通し		
	売上高	前年同期比 (増減率)		売上高	前期比 (増減率)	
合計	1,246	+75 +6.4%		2,650	+99 +3.9%	
内訳						
金融機関	399	+76 +23.5%		810	+103 +14.6%	
官公庁	89	+15 +20.8%		212	▲7 ▲3.4%	
製造	164	▲24 ▲12.9%		373	▲19 ▲4.9%	
商業・流通	154	+4 +2.4%		341	+22 +6.8%	
電力・サービス・その他	439	+5 +1.1%		915	+1 +0.1%	

## 2013年3月期 業績予想

足元での不透明感の高まりを受け、売上高、営業利益見通しは変更せず

(億円)

	2013年3月期 通期予想	2012年3月期 通期実績	前期比増減	
売上高	2,650	2,551	+99	+3.9%
営業利益	90	73	+17	+23.1%
経常利益	85	71	+14	+19.8%
当期純利益	10	▲125	+135	-

(億円)

	2013年3月期 下期予想	2012年3月期 下期実績	前年同期比増減	
売上高	1,404	1,381	+24	+1.7%
営業利益	47	53	▲6	▲10.8%
経常利益	41	53	▲12	▲22.0%
当期純利益	35	▲132	+167	-

\* 配当予想は1株当たり 第2四半期末 5円、期末 5円、通期合計 10円 (期初公表値から変更なし)

# キャッシュ・フローおよびバランスシートの実績と予想

(億円)

	2013年3月期 上期		2013年3月期 通期予想	
	金額	前年同期比増減	金額	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	135	+124	180	+46
投資キャッシュ・フロー	▲64	▲13	▲110	▲4
フリー・キャッシュ・フロー	71	+110	70	+42

(億円)

	2013年3月期 上期末		2013年3月期 期末予想	
	金額	前期末比増減	金額	前期末比増減
総資産	1,836	▲65		
負債	1,206	▲63		
純資産	631	▲2		

有利子負債	672	▲70	654	▲88
純有利子負債	402	▲67	411	▲58

自己資本比率	33.6%	+1.0pt	35.1%	+2.5pt
D / E レシオ	1.09倍	0.11改善	1.01倍	0.19改善
ネット D / E レシオ	0.65倍	0.11改善	0.63倍	0.12改善

純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

# 中期経営計画達成に向けた財務戦略の進捗

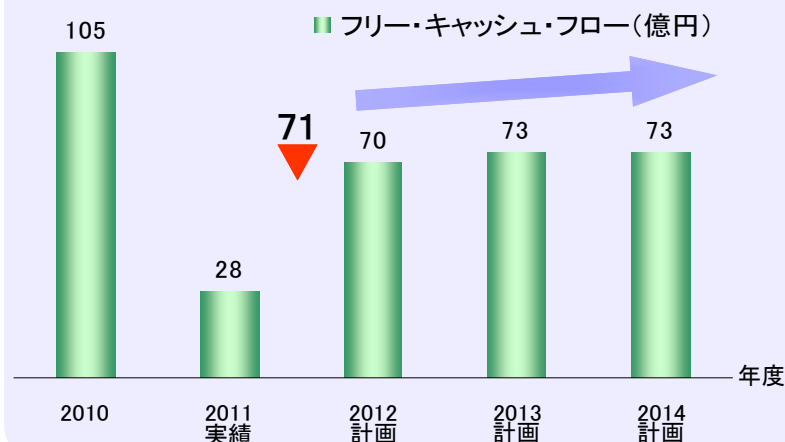
キャッシュフローおよびD/Eレシオの改善に向け、上期は順調に進捗  
自己資本の強化が課題

▼ 今年度上期実績

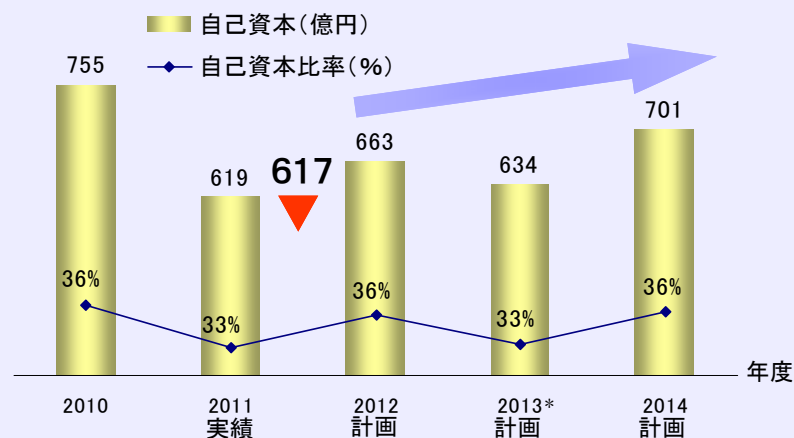
## キャッシュフローを改善し、財務体質を強化

- ▶ 確実に計画を達成し、利益を積み上げることで、自己資本を充実させる。
- ▶ 適切な範囲内(減価償却の範囲内)での投資を行い、フリー・キャッシュ・フローを安定的に創出する。
- ▶ 自己資本の充実を図り、有利子負債を適正な水準に圧縮することで、D/Eレシオの改善を図る。

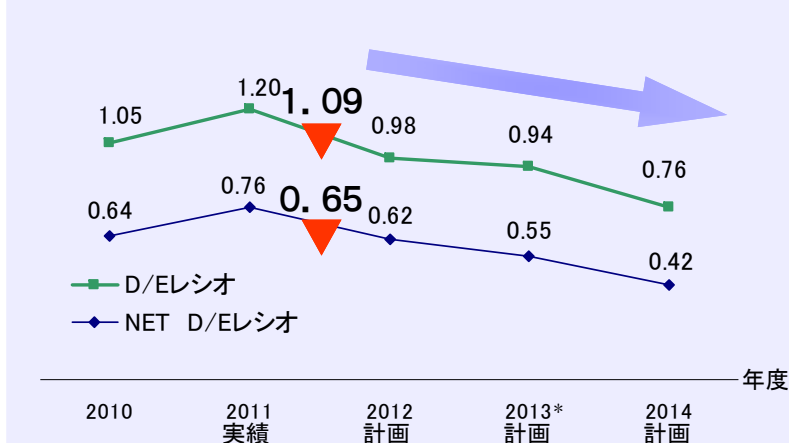
## フリー・キャッシュ・フロー



## 自己資本

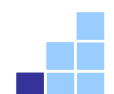


## D/Eレシオ



\* 会計基準変更(予定)に伴う、年金未認識債務の一括計上による影響見込額(85億円)を反映。

## 2013年3月期第2四半期決算説明会

A decorative graphic consisting of a 3x3 grid of squares. The top-left square is dark blue, the top-middle square is light blue, and the top-right square is white. The bottom row consists of three white squares.

### 中期経営計画(2012→2014)への取り組み

---

2012年11月1日

代表取締役社長  
黒川茂



# 中期経営計画(2012→2014)の事業環境

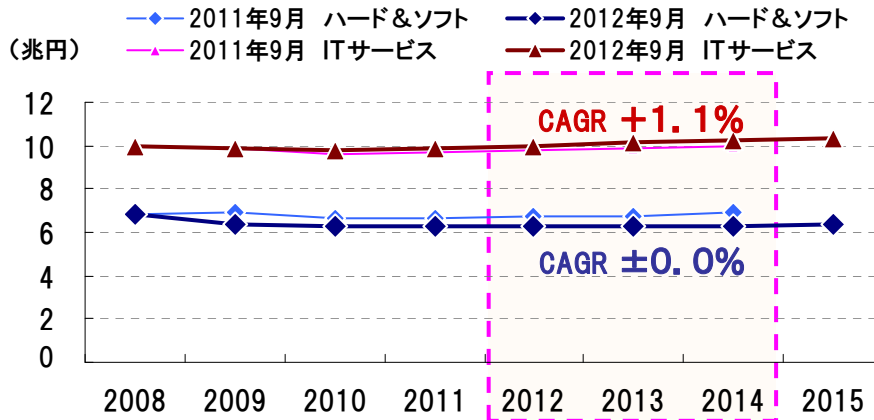
2012年度

2013年度

2014年度

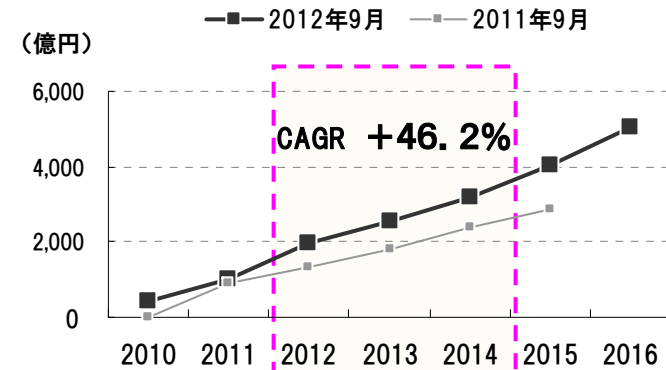
中期的な傾向は計画策定時と変わらないものの、足元での減速傾向が顕著

## 国内IT市場予測



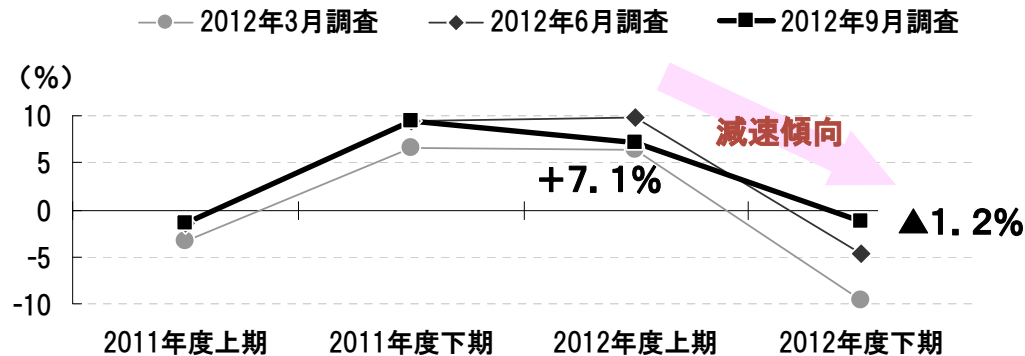
出典:ガートナー「Gartner Market Databook, 3Q12」2012年9月27日、「Gartner Market Databook, 3Q11 Update」2011年9月23日  
 ガートナーのデータを基に日本ユニシスにてグラフを作成  
 「2012年9月ハード&ソフト」は、Devices, Datacenter Systems, Softwareの合計  
 「2011年9月ハード&ソフト」は、Computing Hardware, Software, Telecom Equipmentの合計  
 CAGRは2011年から2014年で算出

## 国内タブレット市場予測



出典:ガートナー「Forecast: Tablets and Ultramobiles, Worldwide, 2010-2016, 3Q12 Update」2012年9月17日  
 「Forecast: Media Tablets by Operating System, Worldwide, 2010-2015, 3Q11 Update」2011年9月16日  
 ガートナーのデータを基に日本ユニシスにてグラフを作成  
 CAGRは2011年から2014年で算出

## ソフトウェア投資計画(前年比)



\*全規模、全産業(金融を含む)

出典: 日本銀行 全国企業短期経済観測調査

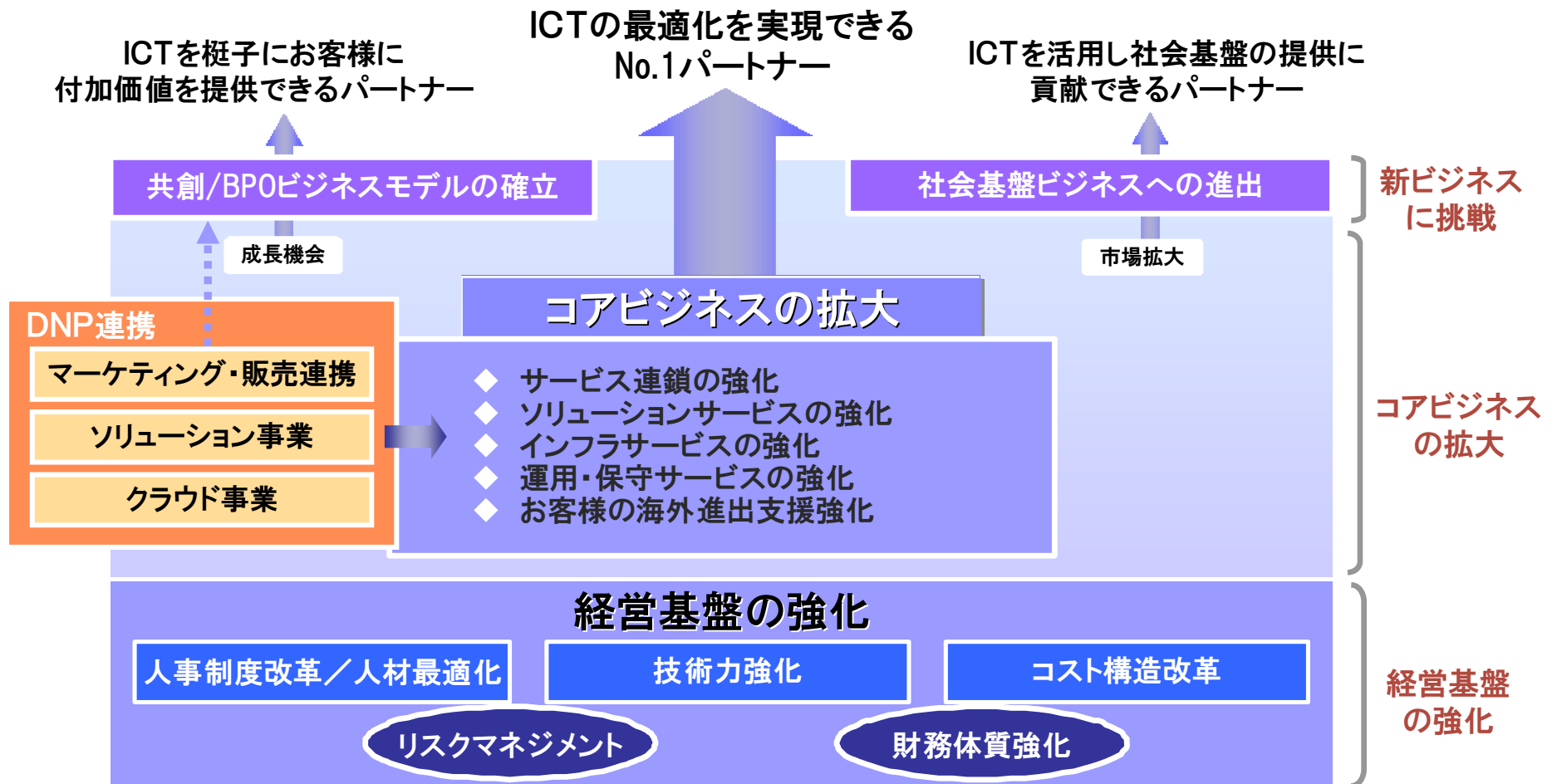
# 中期経営計画(2012→2014)の基本方針

2012年度

2013年度

2014年度

3年でコアビジネス※の拡大による収益基盤安定化を行い、  
新たな機会からビジネス拡大を目指す



※システム&ネットワークインテグレーション、運用・保守サービスなどの既存事業領域

2012年度

2013年度

2014年度

### コアビジネスの拡大に向けた施策に取り組むも、 グループ全体でのサービス連鎖体制の強化が急務

#### 「コアビジネスの拡大」重点戦略

##### ソリューションサービスの強化

- テンプレート型から導入型へ転換  
-カスタマイズを最小限にした導入型への転換-
- アライアンスによる品揃えの強化

##### サービス連鎖の強化

- お客様に対するICTライフサイクル全体・中長期視点での上流コンサル強化
- グループ組織機能再編
- 業務プロセス改革

##### インフラサービスの強化

- インフラ提案体制強化・集約
  - ・インフラ製品販売/保守体制の強化
  - ・仮想化/自動化ソリューションビジネスの加速
  - ・マルチベンダークラウド、ハイブリッド型システムへの移行提案・再設計ビジネスの加速

##### 運用・保守サービスの強化

- SI中心の単独サービスから運用・保守を含めた包括サービスへシフト
- 個社対応アウトソーシングの省力化・運用効率化

##### お客様の海外進出支援強化

- 実績あるソリューションのグローバル化推進(自社製/他社製)
- 海外デリバリー体制の強化
- グローバルICT人材の育成

#### ソリューションサービスの強化

##### ○ CoreCenter®を中心に展開

- ・適用期間の大幅な短縮および品質向上を実現
  - ・リテールから他業態へシリーズ展開
- ⇒他ソリューションへの知財展開

#### インフラサービスの強化

##### △ インフラ関連事業は増収も、更なる体制強化に取り組む

- ・大型インフラ更改案件の着実な実施(インフラ関連※は9%増収)
  - ・通信キャリア向けビジネスの拡大(ユニアデックスにて12%増収)
- ⇒グループ全体でのインフラ要員増強、連携強化

#### 運用・保守サービスの強化

##### △ アウトソーシングは増収も、サポートサービスは回復遅れ

- ・大型ハウジング案件の稼働開始(アウトソーシングは5%増収)
  - ・需要増に備え、データセンター拡張(U-Cloud®用に小浜DC開設)
- ⇒統合SMS(高付加価値な運用・保守サービス)の早期拡販

※サポートサービス、アウトソーシング、ネットマークスサービス、ソフトウェア、ハードウェアの合計

# 中期経営計画(2012→2014)への取り組み②

新ビジネスの推進  
経営基盤の強化

2012年度

2013年度

2014年度

新ビジネスは個別事業の立上げ順調も、更なる事業領域の拡大へ人材最適化やコスト構造改革など、経営基盤強化は着実に実行中

## 「新ビジネスの推進」重点戦略

### 共創ビジネス/BPOモデルの確立

- 共創ビジネス企画力の強化

### 社会基盤ビジネスへの進出

- 社会基盤設計技術力、アライアンス強化

## 「経営基盤の強化」重点戦略

### 人事・人材戦略

- 人材最適化
  - ・事業構造変革に伴い、9300⇒8000人体制へ
  - ・厳格な人事制度への改革
  - ・人材育成プログラム推進
  - キャリアデザイン導入

### コスト構造改革

- コスト構造改革
  - ・固定費削減
  - (総経費を2010年度比15%削減へ)

## 新ビジネスの推進

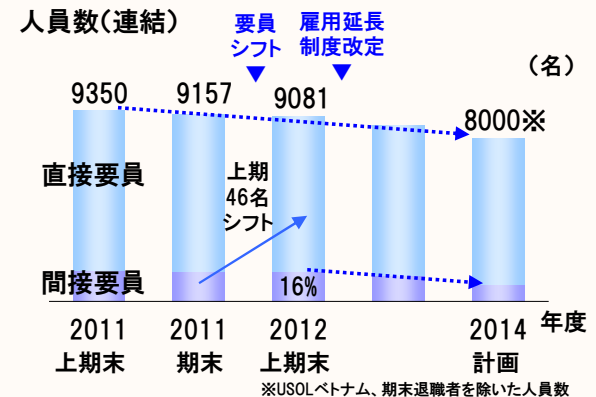
- △ (共創/BPO) 事例、実績は徐々に増加するも、業績寄与は限定的
  - ・DNPと連携したデジタルコンテンツサービスへの新規参入
- △ (社会基盤) 個別事業に着手、社会基盤事業として領域拡大へ
  - ⇒総合的なEMSへ展開(BEMS、充電インフラシステムsmartoasis®)

## 経営基盤の強化

- ◎ 人事制度改革・人材最適化に向けて、着実に推進中
  - ・間接要員から運用業務要員へ育成/シフト(通期150名を予定)
  - ・新人事制度の設計終了(2Q)、来期スタート。キャリアデザインは4Qから実施

## ○ コスト削減を継続実施

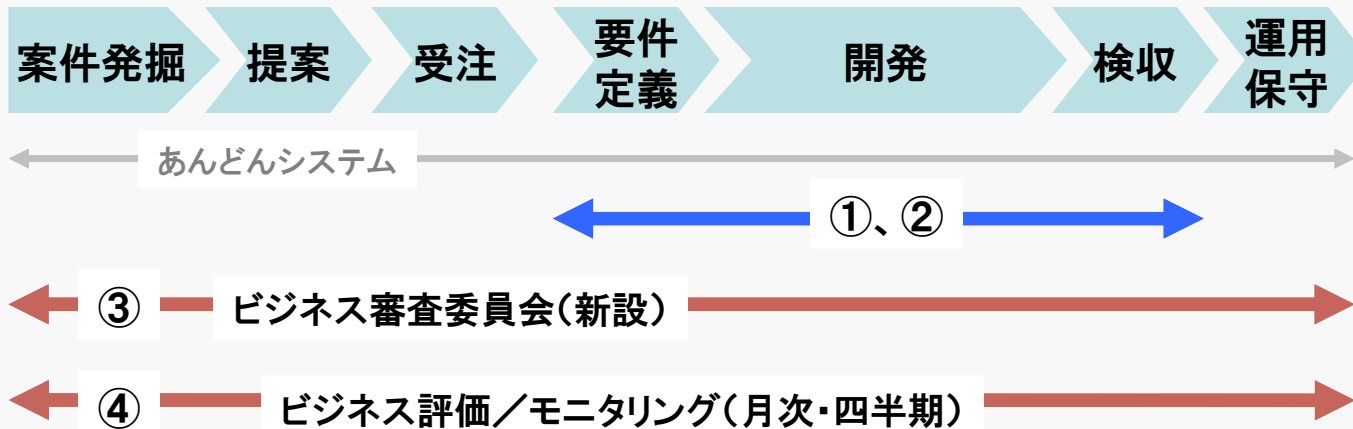
- ・グループ事務所の統廃合を推進
- (2014年度に2011年度比16億円削減予定)



## 案件発掘時においてビジネスリスクの洗出しを徹底し、 リスク項目の多角的評価、早期把握および対策を実行する

### リスクマネジメントの強化

- ソリューション適用時の導入プロセス再構築 ... ①
  - 開発工程の品質確認を強化 ... ②
    - ・品質保証部によるテクニカルレビューおよびテクニカルアセスメントの実施
- } 上期  
取り組み済
- ⇒ 上流工程(案件発掘時)での事業リスクの早期把握 ... ③
    - ・新設のビジネス審査委員会にて運営開始へ
  - ⇒ 案件リスクの把握強化 ... ④
    - ・ビジネスリスク全般の洗い出し～対応と策定をコーポレートで支援
- } 3Qから  
実施



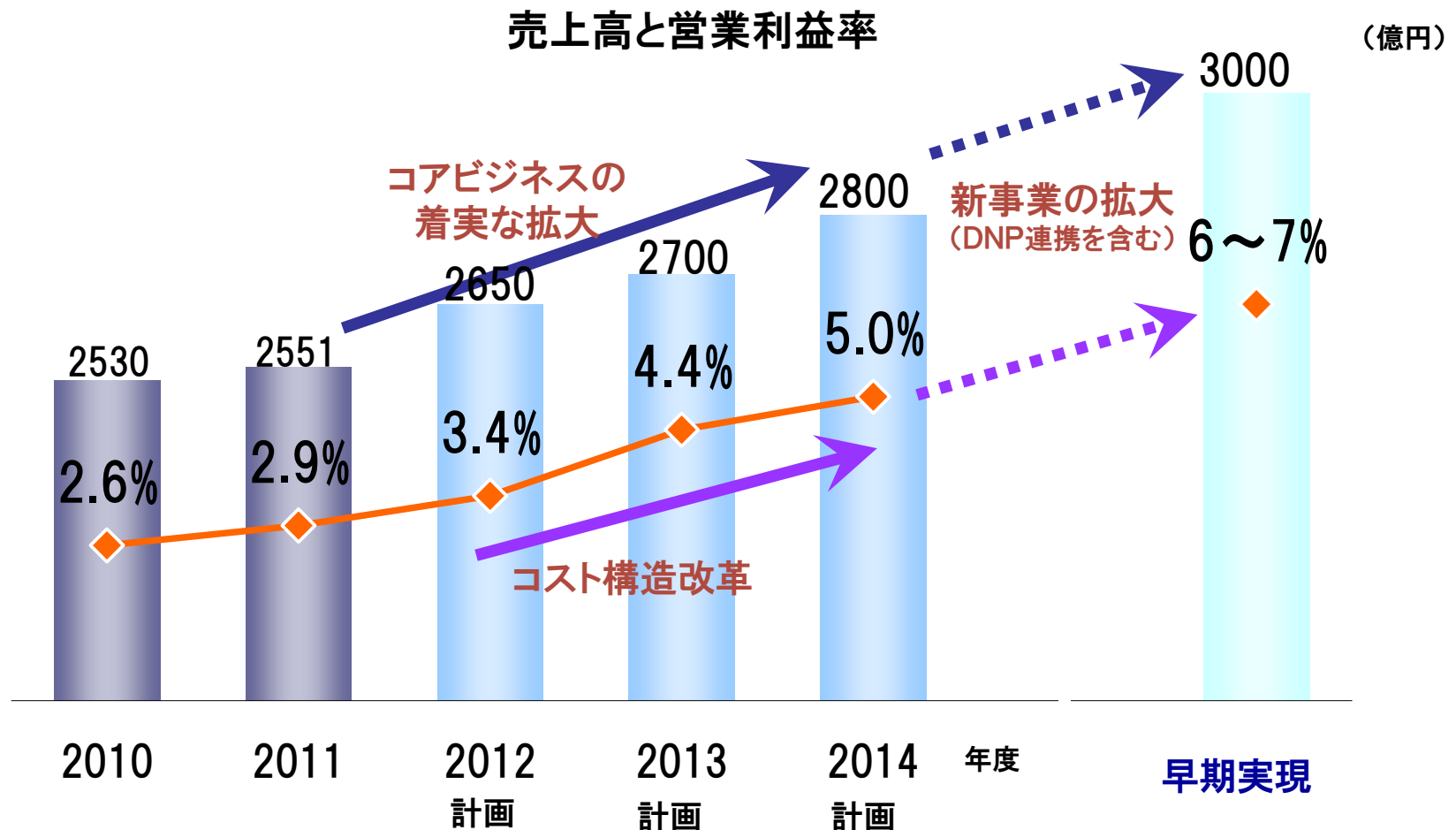
# 中期経営計画の達成に向けて

2012年度

2013年度

2014年度

まずは今期計画を着実に達成するとともに、  
中長期成長に向けた施策を着実・迅速に実行



# U&U

Users & Unisys

# UNISYS

**(注意)**

本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があり、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。